

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>14,026,694</b>	<b>流動負債</b>	<b>16,554,985</b>
現金及び預金	2,878,541	短期借入金	11,707,494
未収運賃	501,431	1年以内償還社債	919,000
未収金	1,151,461	未払金	1,564,676
未収収益	40,896	未払費用	532,208
短期貸付金	25,330	未払法人税等	351,030
販売土地建物	8,643,001	未払消費税等	161,614
貯蔵品	268,542	預り連絡運賃	92,800
前払金	143,074	預り金	82,040
前払費用	11,838	前受運賃	120,601
繰延税金資産	355,244	前受金	232,425
その他の流動資産	35,530	前受収益	72,299
貸倒引当金	△ 28,200	賞与引当金	696,064
		その他の流動負債	22,730
<b>固定資産</b>	<b>59,494,140</b>	<b>固定負債</b>	<b>31,168,019</b>
鉄軌道事業固定資産	13,027,227	社債	2,402,000
自動車事業固定資産	11,062,412	長期借入金	7,067,354
不動産事業固定資産	24,147,258	繰延税金負債	1,186,029
各事業関連固定資産	2,328,389	再評価に係る繰延税金負債	13,347,872
建設仮勘定	67,904	退職給付引当金	2,041,999
投資その他の資産	8,860,948	役員退職慰労引当金	259,200
関係会社株式	1,260,722	債務保証損失引当金	2,998,000
投資有価証券	5,558,324	関係会社損失引当金	1,297,000
出資金	5,076	その他の固定負債	568,562
長期貸付金	146,591	<b>負債合計</b>	<b>47,723,004</b>
前払年金費用	1,873,945	<b>(純資産の部)</b>	
その他の投資等	277,387	<b>株主資本</b>	<b>4,471,939</b>
貸倒引当金	△ 261,100	資本金	2,335,625
		資本剰余金	1,974,338
		資本準備金	1,971,884
		その他資本剰余金	2,454
		利益剰余金	207,633
		利益準備金	225,000
		その他利益剰余金	△ 17,366
		特別償却準備金	110,924
		別途積立金	6,275,200
		繰越利益剰余金	△ 6,403,491
		自己株式	△ 45,657
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>21,325,890</b>
		その他有価証券評価差額金	1,932,373
		土地再評価差額金	19,393,516
		<b>純資産合計</b>	<b>25,797,829</b>
<b>資産合計</b>	<b>73,520,834</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>73,520,834</b>

# 損益計算書

(平成18年4月 1日から平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
<b>鉄 軌 道 事 業</b>		
営業 収 益	6,413,982	
営業 費	5,851,987	
営業 利 益		561,995
<b>自 動 車 事 業</b>		
営業 収 益	9,203,267	
営業 費	8,612,493	
営業 利 益		590,773
<b>不 動 産 事 業</b>		
営業 収 益	2,267,023	
営業 費	1,371,332	
営業 利 益		895,690
<b>全 事 業 営 業 利 益</b>		<b>2,048,459</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息及び配当金	118,065	
その他の収益	221,051	339,116
<b>営 業 外 費 用</b>		
支払利息	373,113	
その他の費用	279,361	652,474
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,735,101</b>
<b>特 別 利 益</b>		
補助金受入額等	976,529	
退職給付信託設定益	533,403	1,509,932
<b>特 別 損 失</b>		
固定資産除却損	52,288	
固定資産圧縮損	769,660	
投資有価証券評価損	303,877	
関係会社株式評価損	3,933,428	
販売土地建物評価損	865,048	
貸倒引当金繰入額	151,800	
債務保証損失引当金繰入額	2,400,000	
関係会社損失引当金繰入額	1,297,000	9,773,105
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>		<b>6,528,070</b>
法人税、住民税及び事業税	406,812	
法人税等調整額	518,992	925,804
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>7,453,875</b>

## 株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	2,335,625	1,971,884	2,454	1,974,338	225,000	54,071	6,275,200	4,852,615	11,406,886	△ 44,404	15,672,446
当期変動額											
剰余金の配当								△ 121,562	△ 121,562		△ 121,562
役員賞与の支給								△ 20,000	△ 20,000		△ 20,000
特別償却準備金の繰入						86,768		△ 86,768			-
特別償却準備金の取崩						△ 29,915		29,915			-
当期純損失								△ 7,453,875	△ 7,453,875		△ 7,453,875
自己株式の取得										△ 1,253	△ 1,253
土地再評価差額金の取崩								△ 3,603,815	△ 3,603,815		△ 3,603,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	56,852	-	△ 11,256,106	△ 11,199,253	△ 1,253	△ 11,200,506
当期末残高	2,335,625	1,971,884	2,454	1,974,338	225,000	110,924	6,275,200	△ 6,403,491	207,633	△ 45,657	4,471,939

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,752,594	15,789,701	18,542,295	34,214,741
当期変動額				
剰余金の配当				△ 121,562
役員賞与の支給				△ 20,000
特別償却準備金の繰入				-
特別償却準備金の取崩				-
当期純損失				△ 7,453,875
自己株式の取得				△ 1,253
土地再評価差額金の取崩				△ 3,603,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 820,220	3,603,815	2,783,594	2,783,594
当期変動額合計	△ 820,220	3,603,815	2,783,594	△ 8,416,912
当期末残高	1,932,373	19,393,516	21,325,890	25,797,829

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地建物 個別法

貯 蔵 品 移動平均法

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の税引前当期純損失は、865,048千円増加しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員 の 退 任 に よ り 支 給 す る 退 職 慰 労 金 に 充 て る た め 、 退 職 慰 労 金 に 関 す る 内 規 に も と づ く 基 準 額 を 計 上 し て お り ま す 。

(5) 債務保証損失引当金

関 係 会 社 へ の 債 務 保 証 等 に 係 る 損 失 に 備 え る た め 、 保 証 先 の 財 政 状 態 等 を 勘 案 し 、 損 失 負 担 見 込 額 を 計 上 し て お り ま す 。

(6) 関係会社損失引当金

関 係 会 社 の 事 業 に 伴 う 損 失 に 備 え る た め 、 関 係 会 社 の 資 産 内 容 等 を 勘 案 し 、 当 社 が 負 担 す る こ と と な る 損 失 見 込 額 を 計 上 し て お り ま す 。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費 は 支 出 時 に 全 額 費 用 処 理 し て お り ま す 。

(2) リース取引の処理方法

リ ー ス 物 件 の 所 有 権 が 借 主 に 移 転 す る と 認 め ら れ る も の 以 外 の フ ァ イ ナ ン ス ・ リ ー ス 取 引 に つ い て は 、 通 常 の 賃 貸 借 取 引 に 係 る 方 法 に 準 じ た 会 計 処 理 に よ っ て お り ま す 。

(3) ヘッジ会計の処理

金 利 ス ワ ッ プ に つ い て は 特 例 処 理 の 要 件 を 満 た し て い る た め 、 特 例 処 理 を 採 用 し て お り ま す 。

(4) 工事負担金等の会計処理

工 事 完 成 時 に 当 該 工 事 負 担 金 等 相 当 額 を 取 得 し た 固 定 資 産 の 取 得 原 価 か ら 直 接 減 額 し て 計 上 し て お り ま す 。

な お 、 損 益 計 算 書 に お い て は 、 工 事 負 担 金 等 受 入 額 を 「 補 助 金 受 入 額 等 」 と し て 特 別 利 益 に 計 上 す る と と も に 、 固 定 資 産 の 取 得 原 価 か ら 直 接 減 額 し た 額 を 「 固 定 資 産 圧 縮 損 」 と し て 特 別 損 失 に 計 上 し て お り ま す 。

(5) 消費税等の会計処理

消 費 税 等 の 会 計 処 理 は 、 税 抜 方 式 に よ っ て お り ま す 。

(5) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当 事 業 年 度 か ら 「 貸 借 対 照 表 の 純 資 産 の 部 の 表 示 に 関 す る 会 計 基 準 」 ( 企 業 会 計 基 準 委 員 会 平 成 17 年 12 月 9 日 企 業 会 計 基 準 第 5 号 ) 及 び 「 貸 借 対 照 表 の 純 資 産 の 部 の 表 示 に 関 す る 会 計 基 準 等 の 適 用 指 針 」 ( 企 業 会 計 基 準 委 員 会 平 成 17 年 12 月 9 日 企 業 会 計 基 準 適 用 指 針 第 8 号 ) 並 び に 改 正 後 の 「 自 己 株 式 及 び 準 備 金 の 額 の 減 少 等 に 関 す る 会 計 基 準 」 ( 企 業 会 計 基 準 委 員 会 最 終 改 正 平 成 18 年 8 月 11 日 企 業 会 計 基 準 第 1 号 ) 及 び 「 自 己 株 式 及 び 準 備 金 の 額 の 減 少 等 に 関 す る 会 計 基 準 の 適 用 指 針 」 ( 企 業 会 計 基 準 委 員 会 最 終 改 正 平 成 18 年 8 月 11 日 企 業 会 計 基 準 適 用 指 針 第 2 号 ) を 適 用 し て お り ま す 。

こ れ に よ る 損 益 に 与 え る 影 響 は あ り ま せ ン 。

な お 、 従 来 の 「 資 本 の 部 」 の 合 計 に 相 当 す る 金 額 は 25,797,829 千 円 で あ り ま す 。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

貯蔵品	113,340	千円
鉄軌道事業固定資産	12,731,218	
自動車事業固定資産	6,413,937	
不動産事業固定資産	9,963,917	
各事業関連固定資産	751,951	
投資有価証券	2,462,825	
計	<u>32,437,190</u>	

(2) 担保に係る債務

社債	350,000	千円
長期借入金	11,277,750	
(1年内返済予定額を含む)		
計	<u>11,627,750</u>	

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 25,261,534 千円

(4) 事業用固定資産

有形固定資産	50,529,998	千円
土地	38,381,864	
建物	4,965,915	
構築物	2,147,950	
車両	4,270,858	
その他	763,409	
無形固定資産	35,289	

(5) 債務保証等

関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、債務保証および保証類似行為を行っております。

(1) 債務保証

(株)広電ストア	902,263	千円
広電建設(株)	342,500	
広電観光(株)	280,000	
(株)ホテルニューヒロデン	948,000	
広電興産(株)	214,000	
(株)交通会館	361,157	
ひろでん中国新聞旅行(株)	52,015	
計	<u>3,099,937</u>	

(2) 保証予約

広電建設(株)	1,235,000	千円
広電観光(株)	280,000	
(株)ヒロデンプラザ	12,500	
(株)ホテルニューヒロデン	44,700	
計	<u>1,572,200</u>	

(3) 念書等

(株)ヒロデンプラザ	62,125	千円
(株)ホテルニューヒロデン	30,100	
計	<u>92,225</u>	

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	495,754	千円
長期金銭債権	238,606	
短期金銭債務	281,519	
長期金銭債務	9,148	

(7) 工事負担金等累計額

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

圧縮記帳累計額	14,810,382	千円
---------	------------	----

(8) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。
- ・再評価を行った年月日  
平成13年3月31日

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 営業収益 17,884,273 千円

(3) 営業費 15,835,813 千円

運送営業費及び売上原価	12,251,604	千円
販売費及び一般管理費	1,446,508	
諸税	699,296	
減価償却費	1,438,403	

(4) 関係会社との取引高

営業取引による取引高		
営業収益	807,743	千円
営業費	1,153,772	
営業取引以外による取引高	635,933	

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	112,861	株
------	---------	---

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

退職給付引当金損金算入限度超過額	824,967	千円
役員退職慰労引当金繰入額	104,716	
賞与引当金損金算入限度超過額	281,209	
法定福利費未払費用否認	34,179	
貸倒引当金繰入超過額	116,722	
未払事業税否認	31,571	
債務保証損失引当金繰入額	1,211,192	
関係会社損失引当金繰入額	523,988	
関係会社株式評価損	1,848,252	
販売土地建物評価損	335,204	
繰延税金負債（前払年金費用）との相殺	△757,073	
繰延税金負債（その他有価証券評価差額金）との相殺	△1,291,151	
その他	31,372	
繰延税金資産（負債）小計	3,295,150	
評価性引当金	△4,125,935	
繰延税金資産（負債）合計	△830,784	
繰延税金資産（負債）の純額	△830,784	

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得原価相当額及び減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄軌道事業固定資産	13,890 千円	10,863 千円	3,026 千円
自動車事業固定資産	491,673	327,746	163,926
各事業関連固定資産	29,870	16,381	13,489
計	535,434	354,991	180,442

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年内	71,378	千円
一年超	109,064	
合計	180,442	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	88,632	千円
減価償却費相当額	88,632	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	424円46銭
(2) 1株当たり当期純損失	122円64銭